



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 東大

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松尾 修

TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日

平成23年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	10,420	△3.4	961	△38.7	998	△37.6	502	△36.9
22年9月期	10,792	△3.0	1,567	44.4	1,601	44.8	796	120.3

(注) 包括利益 23年9月期 478百万円 (△41.5%) 22年9月期 818百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	206.57	—	6.3	8.2	9.2
22年9月期	322.55	—	10.5	13.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	11,799	7,994	67.8	3,423.61
22年9月期	12,447	7,890	63.4	3,194.73

(参考) 自己資本 23年9月期 7,994百万円 22年9月期 7,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	118	△1,322	△582	1,755
22年9月期	1,860	△1,128	△377	3,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00	172	21.7	2.3
23年9月期	—	35.00	—	35.00	70.00	168	33.9	2.1
24年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.4	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	1.9	490	△4.2	505	△3.3	244	△7.9	100.32
通期	10,000	△4.0	900	△6.4	930	△6.9	450	△10.4	185.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「(6). 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	2,678,600 株	22年9月期	2,678,600 株
23年9月期	343,464 株	22年9月期	208,853 株
23年9月期	2,432,220 株	22年9月期	2,469,758 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	10,264	—	895	—	941	—	443	—
22年9月期	5,433	—	815	—	842	—	2,467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	182.51	—
22年9月期	999.13	—

(注)平成22年4月1日付けで、当社の100%子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、個別経営成績の前期との比較対照性が損なわれておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	11,938	8,154	68.3	3,492.16
22年9月期	12,651	8,102	64.0	3,280.73

(参考) 自己資本 23年9月期 8,154百万円 22年9月期 8,102百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、年度の前半には、輸出の持ち直しと、政府の経済対策を背景により景気回復の期待も感じられましたが、3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断、電力不足など、経済活動への極めて強い影響や懸念される状況となったことで再度不透明感が強まり、これに追い討ちをかける形で7月以降、円高がさらに進行するなど、混迷を極めたものとなりました。

当社グループにおきましては、主に国内原子力・火力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開を行っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響から、国内各地の他の原子力発電所において、法定の定期検査終了後、運転再開ができない状況が続いており、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国のエネルギー政策や各電力会社の運転再開にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当社グループは、これまでと同様に、予定通り定期検査に入った国内原子力発電所のバルブメンテナンスと、それに付随する取替用バルブ、補修用部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

当期は、PWR（加圧水型原子炉）型原子力発電所18基（前期は16基）の定期検査工事について売上を計上いたしました。東日本大震災に伴うメンテナンス案件の減少などで売上は想定より伸び悩む結果となりました。

バルブ製品関連では、中国の原子力発電所向け二次系逃がし弁、ベネズエラの火力発電所向け補修用バルブ及び部品等の大口案件を受注し、これに震災関連の突発案件や、前期終盤に受注した関西電力姫路第二火力発電所（コンバインド・サイクル型火力）案件などもあって、一定程度の工場操業確保を行うことができました。

また、震災と原子力発電所停止の影響により電力不足が全国的に危惧される状況となったことから、まずは東日本大震災により被災し停止した各種発電プラントの早期復旧に少しでも貢献できるよう、『東日本ローラー作戦』を展開、被災地の発電所、自家発電設備への巡回訪問を実施し、バルブに関する当面の問題・重要事項収集と、その解決・復旧に関する提案を行うとともに、被災地以外の地域でも休止火力発電所の再稼働検討に際し、積極的な提案活動を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高104億20百万円（前年同期比3.4%減）となり、減収とはなりましたが、その幅は僅かとすることができました。

損益面では、バルブ製品の減収、バルブメンテナンス工事に伴う取替え補修部品の減収、原子力発電所定期検査工事が工事完成部分に対する売上となったことによる減収など、比較的採算性の優れる案件の相次ぐ減収で大幅な減益となり、営業利益9億61百万円（同38.7%減）、経常利益9億98百万円（同37.6%減）、当期純利益は5億2百万円（同36.9%減）となりました。

主要製品・サービスの売上内容は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が33億60百万円で全売上の32.3%を占め、次いでその他のバルブメンテナンス等の役務提供が27億16百万円（同26.1%）となっております。

当社グループは、当連結会計年度より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」「製鋼事業」としたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,600	15.3
	バルブ用取替補修部品	1,887	18.1
	原子力発電所定期検査工事	3,360	32.3
	その他バルブメンテナンス等の役務提供	2,716	26.1
	小計	9,564	91.8
製鋼事業	鋳鋼製品	856	8.2
	合計	10,420	100.0

バルブ事業は、原子力発電所定期検査工事をはじめとしたバルブメンテナンスを中心に売上高は95億64百万円、セグメント利益は23億45百万円となりました。

製鋼事業は、バルブ製品の受注・生産の低迷で、工場（三重県）操業度維持のため、外販品の受注強化を進めてきたことに加え、東日本大震災の復興需要などもあって、受注・生産ともに増加しましたが、高合金鋼、特殊鋼といった高付加価値製品の割合が低く、生産重量に比して業績は伸び悩み、売上高は8億56百万円、セグメント利益は3億69百万円の損失となりました。

（来期の見通し）

来期（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の業績見通しにつきましては、依然、原子力発電所運転再開の見通しが明らかではありませんが、現在、稼動中若しくは定期検査中の原子力発電所14基について売上が見込まれることに加え、中国の原子力発電所二次系向け逃がし弁、関西電力姫路第二火力発電所向けバルブ製品一式、ベネズエラの火力発電所向けバルブ製品・部品一式など、比較的大口の案件を既に受注済みであることから、これらによってある程度の売上高は確保できるものと想定しております。

ただ、現状ではこれら原子力発電所の定期検査工事作業の多くが上半期に集中する見込みで、期を通じての稼動維持が利益確保のための重要課題になるものと考えております。

これらの状況を踏まえた上で、来期業績想定は、売上高100億円、営業利益9億円、経常利益9億30百万円、当期純利益4億50百万円といたします。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計期間末における資産合計は117億99百万円で、前連結会計年度末に比して6億47百万円の減少となりました。

これは、主に流動資産が5億73百万円減少したためで、その理由は、法人税の予定納付など、預金の減少などによるものです。また、有価証券が7億11百万円増加しておりますのは、余剰資金を短期の債券で運用していることによるものです。

負債合計は、38億5百万円で、前連結会計年度末に比して7億52百万円の減少となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部は、79億94百万円で、前連結会計年度末に比して1億4百万円の増加となりました。

これは、当連結会計年度における利益の計上と、前連結会計年度の期末配当金、自己株式の取得による自己株式増加額2億1百万円の差額となっております。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から67.8%に向上いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は17億55百万円で、前連結会計年度末に比して、17億91百万円減少いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に大幅な減益、法人税の支払いなどにより1億18百万円のキャッシュ・イン（前年同期比93.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金運用のため、有価証券を7億8百万円取得したほか、固定資産の取得などにより13億22百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比17.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得、短期借入金の返済、配当金の支払いにより5億82百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比54.3%増）となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月	平成23年9月
自己資本比率 (%)	64.2	58.2	62.2	63.4	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	151.8	34.7	38.7	42.5	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.5	0.7	0.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	130.0	74.1	119.7	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、本年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故により、今後の当社業績に重大な影響が危惧される状況となっておりますが、利益分配の基本方針に基づき当初想定を維持し、1株当たり70円の想定とさせていただきます。これにより、当期末の配当は、既にお支払い済みである中間配当35円を控除した1株当たり35円とし、その全額を普通配当の想定とさせていただきます。

来期の配当につきましては、当社グループの主要マーケットである国内原子力発電所の再稼動が依然不透明な状況で推移しておりますが、業績につきましては、現在運転中、若しくは定期検査中の原子力発電所定期検査、中国の原子力発電所向け及びその他国内外の火力発電所向け案件で概ね当期並みを想定しております。

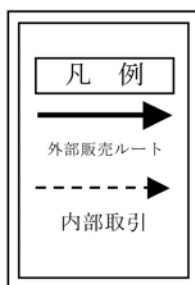
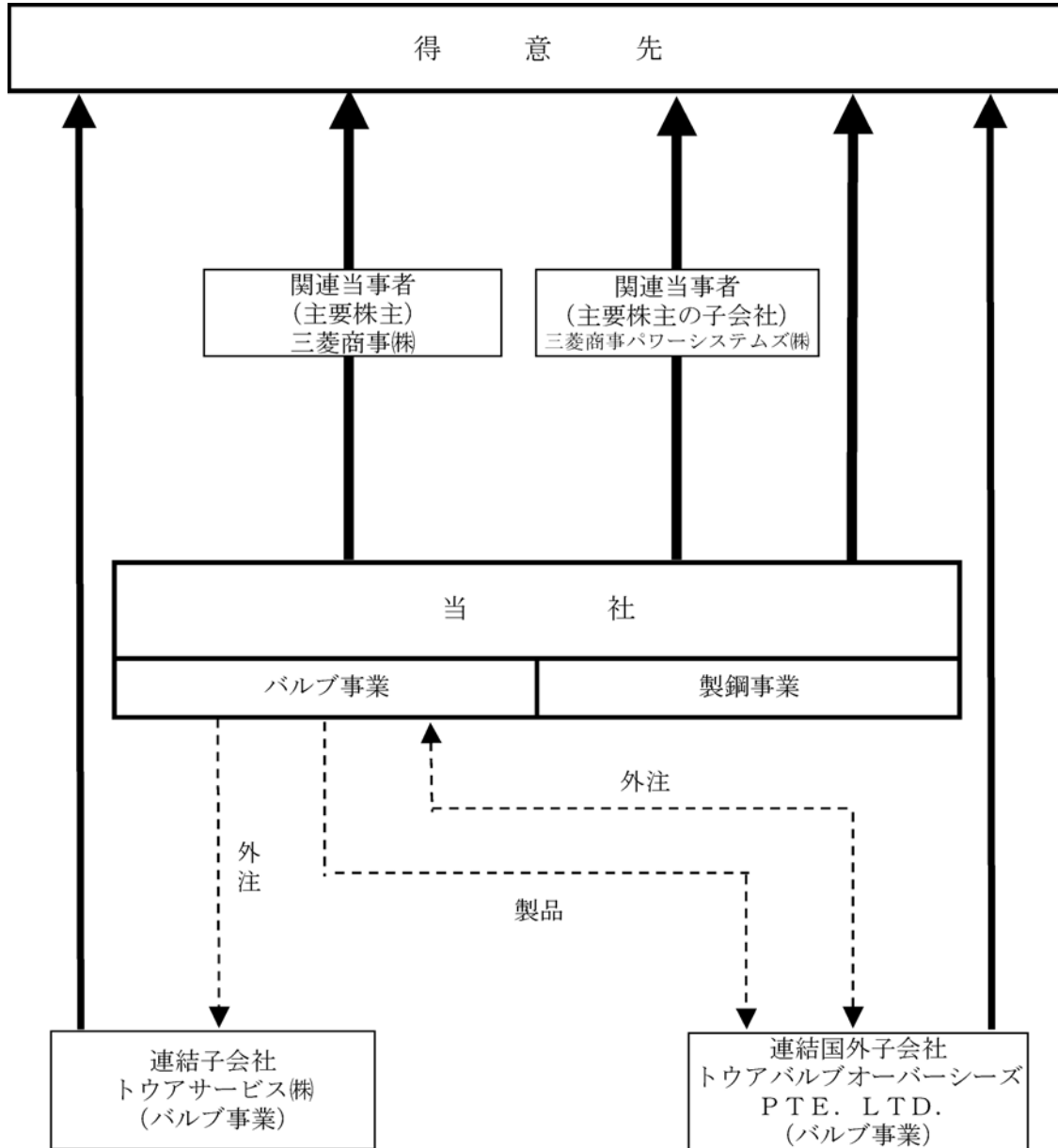
しかし、再来期以降のマーケットの状況があまりにも不透明であることから、好機を逸することなく機動的に各種施策を実施・展開していくために内部留保をさらに強化する必要があると考え、当期より1株当たり10円の減配となる60円の配当を想定しております。なおこの内訳は、中間配当金が同30円、期末配当金が同30円で、すべて普通配当を想定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、主たる事業内容は、各種産業用バルブの製造販売とそのメンテナンスを行っております。

具体的な事業内容は、原子力・火力発電所向け高温高圧弁をはじめとした各種産業プラント用バルブ、安全弁の製造・販売、プラント既設バルブの修理・点検・予防保守・改造といったメンテナンス、建設機械鋳鋼部品の製造・販売などがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに沿ったバルブの製造からメンテナンスまで、バルブのトータルライフにわたるさまざまなサービスをスピーディにご提供できる体制作りにも弛まぬ努力を続けております。

お客様に安心してご使用いただける高品質・高性能なバルブ製品、バルブの予防保全に絶大な力を発揮する診断機器、豊富な知識・経験を持つ技術者によるメンテナンスサービスなどで、全国の原子力発電所、火力発電所をはじめとする各種産業用プラントの安全で安定した運転のお手伝いを通じ、社会に貢献できる企業グループであり続けたいと考えております。

当社グループでは、グループ会社共通の社是として、

- 一 信頼される企業として社会の進歩に貢献する
- 一 誠実と融和により健康で活気のある職場をつくる
- 一 経営の刷新と技術の開発につとめる

を掲げ、全役職員のベクトルを同じ方向に揃えグループ力の結集を図ることで、顧客満足度を高め、社会・地域の健全な発展に貢献し、従業員とその家族の生活を守り、株主への適正な利益分配を行い、安定的持続可能な強固で粘りのある企業体質の構築を目指しております。

また、当社グループの主な事業である、バルブ製品の製造、メンテナンスとも、高い技術を持つ地域の協力工場や、厳しい工期と過酷な環境下でのメンテナンス作業に従事される外注技術者など、数多くの関係取引先のご協力を頂戴することで成り立っており、常に感謝の心を忘れることなく、今後も関係取引先との相互発展を基本とした強い信頼・協力関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年9月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toavalve.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

①基本戦略

本年3月11日に発生した東日本大震災による津波の影響で、東京電力福島第一原子力発電所が電源喪失に陥り、それがもとでメルトダウン（炉心溶融）に至る重大事故が発生しました。

予ねてより、世界の原子力発電所は安全性が最優先であるとの共通認識で推進されてきましたが、それが今回の事故により大きく揺らぎ、その影響は瞬く間に日本国内はもとより世界各地の原子力発電所に波及することになり、原子力発電所運転の是非に留まらず、国のエネルギー政策にまで影響を及ぼし、国によっては原子力発電所の存亡そのものが問われるような事態にもなっております。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原子力発電所向けのビジネスをその典型的なものとして位置づけてまいりました。

今後、これをどのようにして行くかは、基本的に国のエネルギー政策についての結論を待ちたいと考えますが、客観的に見て近々に新規原子力発電所建設が再開するとは考えられず、さらには高経年原子力発電所問題も議論が本格化するであろうことから、当面の間は、国内市場の不透明感が拭いきれない中で考えざるを得ないと思っております。

しかし一方で、今回の事故の経験を活かしより安全な原子力発電所を建設することこそが、我が国が取るべき道ではないかとの意見があるのも事実で、その時には、原子力発電所の安全・安定運転の一翼を担う企業としての責務をこれまで同様に果たしてまいりたい所存です。

今回の事故後においても、人口が多く、資源が乏しいアジアを中心とする多くの新興国は、新規原子力発電所建設の方針に変更が無いことを表明しており、日本政府も支援していく姿勢に変化は無いと考えられます。そして、そこに当社グループが将来の糧を求めらるるのであれば、コスト面の劣勢をどう克服していくかが最大の課題であることに今後も変わりはありません。

いずれにせよ、先進国を中心とした原子力発電再検討の機運が高まりつつあることから、今後の当社グループの戦略については、それらの状況を慎重に見極めながら再構築して行きたいと考えております。

②バルブ事業部門

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。当社グループでは、目前に迫っておりました、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないよう、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼動することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼働がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、A S M E の認証取得工場として相応しい完璧な品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコスト・ダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

(状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原子力発電所においても、これまでの時間監視保全（T B M）から状態監視保全（C B M）へと基本的な考えを移しつつあります。

これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

当社グループは既に電動弁自動診断装置（製品名 T A C S）をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発・販売しており、特に T A C S については、さらに精度・機能・操作性を向上させたバージョンアップ機である『新 T A C S』を現在、鋭意開発中です。

今後はこれら診断機器の機能・バリエーションをさらに強化・拡大し、C B M に着実に対応することで顧客満足度の向上につなげていくことが課題であると考えております。

(ボルディング事業の展開)

当社グループは当期、『液圧ナット』の製造・販売に関する特許実施権を取得し、これに『ボルト・テンショナー』を加えた、ボルディング事業を新たに開始いたしました。

『液圧ナット』、『ボルト・テンショナー』はともに、これまでのトルク管理ではなく、ボルトの軸力でナットの締め付け力を管理するもので、特に『液圧ナット』は放射線によって作業時間に著しい制約を受ける原子力発電所においては、作業工数の飛躍的な短縮を実現し、被ばく線量低減に極めて高い効果を発揮するものです。

この『液圧ナット』は、既に国内原子力発電所への納入実績もあることから、今後も当社製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせで積極的に販売を拡大していく計画で、中・長期的にはこれらをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,431	1,735,812
受取手形及び売掛金	1,570,472	1,807,953
有価証券	111,306	822,773
商品及び製品	※4 329,236	※4 312,407
仕掛品	※4 1,659,420	※4 1,850,016
原材料及び貯蔵品	681,450	676,426
繰延税金資産	407,309	375,969
その他	65,896	207,431
流動資産合計	8,362,524	7,788,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 357,293	※2 412,405
機械装置及び運搬具（純額）	※2 983,264	※2 1,150,423
土地	※2 287,309	※2 287,309
リース資産（純額）	143,313	108,955
建設仮勘定	6,680	15,282
その他（純額）	※2 87,981	※2 76,553
有形固定資産合計	※1 1,865,842	※1 2,050,929
無形固定資産		
ソフトウェア	734,044	658,683
その他	56,417	54,601
無形固定資産合計	790,461	713,285
投資その他の資産		
投資有価証券	533,807	498,491
繰延税金資産	800,913	670,226
その他	117,340	94,695
貸倒引当金	△23,268	△16,518
投資その他の資産合計	1,428,791	1,246,894
固定資産合計	4,085,096	4,011,109
資産合計	12,447,620	11,799,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,219	846,296
短期借入金	※2, ※3 620,000	※2, ※3 450,000
リース債務	37,244	38,387
未払法人税等	388,624	13,477
賞与引当金	22,129	10,887
役員賞与引当金	24,375	21,925
受注損失引当金	※4 391,605	※4 243,046
その他	844,051	913,640
流動負債合計	3,059,249	2,537,660
固定負債		
リース債務	126,020	87,633
繰延税金負債	—	1,825
退職給付引当金	1,290,015	1,111,477
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	54,105	38,645
固定負債合計	1,498,197	1,267,638
負債合計	4,557,447	3,805,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,467,406	4,796,954
自己株式	△414,039	△615,348
株主資本合計	7,812,894	7,941,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,253	60,623
為替換算調整勘定	△974	△7,155
その他の包括利益累計額合計	77,279	53,468
純資産合計	7,890,173	7,994,601
負債純資産合計	12,447,620	11,799,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,792,781	10,420,989
売上原価	※6 7,036,728	※6 7,377,244
売上総利益	3,756,052	3,043,744
販売費及び一般管理費		
販売手数料	317,121	304,392
荷造運搬費	36,753	41,214
役員報酬	181,800	172,650
役員賞与	—	150
賞与引当金繰入額	10,336	6,947
役員賞与引当金繰入額	24,375	21,925
給料及び手当	682,821	743,088
退職給付費用	87,807	37,659
法定福利費	107,668	116,617
旅費及び交通費	74,830	81,011
交際費	20,968	20,136
地代家賃	50,919	58,450
研究開発費	※1 220,792	※1 141,933
雑費	372,536	336,432
販売費及び一般管理費合計	2,188,731	2,082,608
営業利益	1,567,320	961,135
営業外収益		
受取利息	5,826	12,178
受取配当金	8,826	12,106
受取家賃	7,959	6,849
事務所移転負担金	—	9,618
作業くず売却益	3,806	6,206
雇用調整助成金	8,579	—
還付加算金	7,120	—
雑収入	10,733	4,425
営業外収益合計	52,854	51,385
営業外費用		
支払利息	15,044	10,324
為替差損	—	2,175
雑損失	3,789	1,396
営業外費用合計	18,834	13,895
経常利益	1,601,341	998,625
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,722	※2 1,230
ゴルフ会員権売却益	—	736
貸倒引当金戻入額	825	—
役員賞与引当金戻入額	400	—
補助金収入	※5 71,417	—
特別利益合計	78,365	1,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
特別損失				
固定資産処分損	※3	34,468	※3	16,539
投資有価証券評価損		14,098		3,980
ゴルフ会員権評価損		—		7,562
P C B 処理引当金繰入額		28,056		—
減損損失	※4	67,491		—
災害による損失		—	※7	25,674
特別損失合計		144,115		53,755
税金等調整前当期純利益		1,535,590		946,836
法人税、住民税及び事業税		702,514		265,733
法人税等調整額		36,443		178,681
法人税等合計		738,958		444,414
少数株主損益調整前当期純利益		—		502,421
当期純利益		796,632		502,421

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	502,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,630
為替換算調整勘定	—	△6,180
その他の包括利益合計	—	※2 △23,811
包括利益	—	※1 478,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	478,610
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
前期末残高	2,019,967	2,019,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,967	2,019,967
利益剰余金		
前期末残高	3,818,960	4,467,406
当期変動額		
剰余金の配当	△148,186	△172,874
当期純利益	796,632	502,421
当期変動額合計	648,446	329,547
当期末残高	4,467,406	4,796,954
自己株式		
前期末残高	△413,990	△414,039
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△201,308
当期変動額合計	△49	△201,308
当期末残高	△414,039	△615,348
株主資本合計		
前期末残高	7,164,497	7,812,894
当期変動額		
剰余金の配当	△148,186	△172,874
当期純利益	796,632	502,421
自己株式の取得	△49	△201,308
当期変動額合計	648,396	128,239
当期末残高	7,812,894	7,941,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,015	78,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,238	△17,630
当期変動額合計	22,238	△17,630
当期末残高	78,253	60,623
為替換算調整勘定		
前期末残高	△817	△974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△6,180
当期変動額合計	△157	△6,180
当期末残高	△974	△7,155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,198	77,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,081	△23,811
当期変動額合計	22,081	△23,811
当期末残高	77,279	53,468
純資産合計		
前期末残高	7,219,695	7,890,173
当期変動額		
剰余金の配当	△148,186	△172,874
当期純利益	796,632	502,421
自己株式の取得	△49	△201,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,081	△23,811
当期変動額合計	670,478	104,427
当期末残高	7,890,173	7,994,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,590	946,836
減価償却費	420,108	557,762
災害損失	—	24,842
減損損失	67,491	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,499	△6,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278,347	△11,242
未払賞与の増減額 (△は減少)	292,755	68,623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,625	△2,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,859	△178,538
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,392	△148,558
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	28,056	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,098	3,980
ゴルフ会員権評価損	—	7,562
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△736
補助金収入	△71,417	—
受取利息及び受取配当金	△14,653	△24,284
支払利息	15,044	10,324
固定資産売却損益 (△は益)	△5,722	△1,230
固定資産処分損益 (△は益)	9,938	11,762
売上債権の増減額 (△は増加)	274,634	△237,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448,615	△193,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,237	115,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,535	△49,002
その他	131,564	△21,927
小計	1,921,640	870,983
利息及び配当金の受取額	13,283	27,489
利息の支払額	△15,537	△10,159
補助金の受取額	71,417	—
法人税等の支払額	△365,346	△769,671
法人税等の還付額	234,853	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,311	118,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300,000
有価証券の取得による支出	△101,440	△1,008,488
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△548,343	△498,143
有形固定資産の売却による収入	6,534	1,837
無形固定資産の取得による支出	△493,494	△124,846
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,314
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	308	—
長期貸付けによる支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	7,583	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,852	△1,322,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△49	△202,216
配当金の支払額	△148,785	△173,299
リース債務の返済による支出	△28,828	△37,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,664	△582,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	△5,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,784	△1,791,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 3,547,559	※ 1,755,956

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	—————
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は120,511千円であります。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「研究開発費」は93,931千円であります。 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は54千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度15千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に616千円含まれております。	—————

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,404,475千円 ※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団 建物及び構築物 226,023千円 機械装置及び運搬具 705,368 土地 3,702 その他(工具、器具及び備品) 162 計 935,256 [対応債務] 短期借入金 450,000千円 ※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 当連結会計年度末実行残高 620,000 差引額 2,080,000 ※4. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、587,981千円(うち、商品及び製品64,195千円、仕掛品523,785千円)であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,523,114千円 ※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団 建物及び構築物 213,608千円 機械装置及び運搬具 814,346 土地 3,702 その他(工具、器具及び備品) 86 計 1,031,743 [対応債務] 短期借入金 320,000千円 ※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額 2,700,000千円 当連結会計年度末実行残高 450,000 差引額 2,250,000 ※4. 受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、722,008千円(うち、商品及び製品159,526千円、仕掛品562,481千円)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,792千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,722</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">4,612</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,459</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">鋳鋼事業 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,248</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行い、減損の兆候について判定を行っております。 その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失67,491千円を計上したものであります。 なお、減損損失の算定にあたっては、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> <p>※5. 補助金収入 ボイラー設備転換によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。</p> <p>※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額) △69,392千円</p> <p>7. _____</p>	機械装置及び運搬具	5,131千円	その他(工具、器具及び備品等)	591	計	5,722	建物及び構築物	41千円	機械装置及び運搬具	3,276	その他(工具、器具及び備品等)	4,612	撤去費用	24,530	計	32,459	機械装置及び運搬具	1,402千円	その他(工具、器具及び備品等)	606	計	2,008	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 伊賀市	鋳鋼事業 生産設備	建物及び構築物	2,949	機械装置及び運搬具	63,248	その他(工具、器具 及び備品)	1,293	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、141,933千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,057</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の除却によるもの)</p> <p>ソフトウェア 3,047千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額) △148,558千円</p> <p>※7. 災害による損失 東日本大震災による損失を計上しており、その内容はたな卸資産の損害他25,674千円であります。なお、その他の撤去費用又は原状回復費用等は現時点では合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p>	機械装置及び運搬具	1,230千円	建物及び構築物	1,372千円	機械装置及び運搬具	4,636	その他(工具、器具及び備品等)	2,271	撤去費用	4,776	計	13,057	機械装置及び運搬具	315千円	その他(工具、器具及び備品等)	119	計	434
機械装置及び運搬具	5,131千円																																																				
その他(工具、器具及び備品等)	591																																																				
計	5,722																																																				
建物及び構築物	41千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,276																																																				
その他(工具、器具及び備品等)	4,612																																																				
撤去費用	24,530																																																				
計	32,459																																																				
機械装置及び運搬具	1,402千円																																																				
その他(工具、器具及び備品等)	606																																																				
計	2,008																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
三重県 伊賀市	鋳鋼事業 生産設備	建物及び構築物	2,949																																																		
		機械装置及び運搬具	63,248																																																		
		その他(工具、器具 及び備品)	1,293																																																		
機械装置及び運搬具	1,230千円																																																				
建物及び構築物	1,372千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,636																																																				
その他(工具、器具及び備品等)	2,271																																																				
撤去費用	4,776																																																				
計	13,057																																																				
機械装置及び運搬具	315千円																																																				
その他(工具、器具及び備品等)	119																																																				
計	434																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	818,713	千円
少数株主に係る包括利益	—	
計	818,713	

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	22,238	千円
為替換算調整勘定	△157	
計	22,081	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,678,600	—	—	2,678,600
合計	2,678,600	—	—	2,678,600
自己株式				
普通株式(注)	208,832	21	—	208,853
合計	208,832	21	—	208,853

(注) 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,744	25	平成21年9月30日	平成21年12月24日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	86,441	35	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(注) 平成22年3月31日を基準日とする1株当たり配当額35円には、子会社との合併記念配当額10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	利益剰余金	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	—	—	2,678,600
合計	2,678,600	—	—	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	208,853	134,611	—	343,464
合計	208,853	134,611	—	343,464

（注）普通株式の自己株式の増加134,611株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加134,300株、単元未満株式の買取による増加311株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	86,441	35	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	86,432	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,729	利益剰余金	35	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,537,431千円	現金及び預金勘定	1,735,812千円
有価証券勘定	111,306	有価証券勘定	822,773
計	3,648,738	計	2,558,585
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△101,178	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△802,629
現金及び現金同等物	3,547,559	現金及び現金同等物	1,755,956
2. 重要な非資金取引の内容			
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	174,487千円		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	バルブ製品製造事業 (千円)	バルブメンテナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,198	6,680,907	675	10,792,781	—	10,792,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,735	400	5,424	23,559	△23,559	—
計	4,128,933	6,681,307	6,099	10,816,340	△23,559	10,792,781
営業費用	4,163,395	4,679,820	9,974	8,853,190	372,269	9,225,460
営業利益(又は△営業損失)	△34,461	2,001,486	△3,875	1,963,149	△395,828	1,567,320
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,380,536	2,792,392	3,386	7,176,316	5,271,304	12,447,620
減価償却費	291,311	149,954	9	441,275	△21,167	420,108
減損損失	67,491	—	—	67,491	—	67,491
資本的支出	837,335	431,217	—	1,268,552	55,314	1,323,867

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- (1) バルブ製品製造事業 バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業 バルブ修理・保守・改造に係る役務提供
- (3) その他の事業 軽印刷・複写業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 447,684千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,476,151千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 合併による営業費用と資産の配分方法の変更

第2四半期連結会計期間まで当社は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社とのシェアードサービス契約に基づき、総務・経理などの間接業務に係る役務を有償で同社に提供しており、当該費用は事業の種類別セグメント情報において、「バルブ製品製造事業」と「バルブメンテナンス事業」の営業費用にそれぞれに分けて集計し、「消去又は全社」でその全額を消去しておりました。

しかし当社は、平成22年4月1日付で、当該連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、第3四半期連結会計期間に発生した、従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前連結会計年度の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で75,567千円、「バルブメンテナンス事業」で117,905千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で193,473千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、第2四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で32,798千円、「バルブメンテナンス事業」で51,886千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で84,685千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、資産につきましてもこの合併に伴い見直しを行い、前連結会計年度まで連結子会社で保有しておりました現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等を「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前連結会計年度末の資産を変更後の方法で集計した場合、資産は「バルブ製品製造事業」で1,827,394千円、「バルブメンテナンス事業」で1,935,248千円、「その他の事業」で71,686千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で3,834,329千円増加いたします。

7. 追加情報

第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年4月1日付で連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより対象従業員数が増加したため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

また、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社は退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、前連結会計年度末より退職給付債務見込額の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は「バルブ製品製造事業」で5,672千円、「バルブメンテナンス事業」で4,061千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で4,546千円、「バルブメンテナンス事業」で3,519千円及び「消去又は全社」で367千円減少し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,564,909	856,079	10,420,989	—	10,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,564,909	856,079	10,420,989	—	10,420,989
セグメント利益又は損失(△)	2,345,950	△369,022	1,976,928	△1,015,792	961,135
セグメント資産	6,922,308	503,602	7,425,910	4,373,988	11,799,899
その他の項目					
減価償却費	471,404	46,885	518,289	39,473	557,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,291	—	725,291	8,651	733,943

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,015,792千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,373,988千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,473千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,651千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)									
1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要										
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>統合当事企業</th> <th>事業内容</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社トウアバルブグループ本社</td> <td>子会社の支配管理</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>東亜バルブエンジニアリング株式会社</td> <td>バルブ製品製造 バルブメンテナンス</td> <td>当社の子会社</td> </tr> </tbody> </table>	統合当事企業	事業内容	概要	株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社	東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社	
統合当事企業	事業内容	概要								
株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社								
東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社								
②企業結合の法的形式 吸収合併										
当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたしました。										
③結合後企業の名称 東亜バルブエンジニアリング株式会社										
平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年4月1日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。										
④目的										
当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された株式会社トウアバルブグループ本社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高压用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行ってまいりました。										
この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、株式会社トウアバルブグループ本社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月1日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更しております）。										
そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の株式会社トウアバルブグループ本社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社2社からなる4社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。										
ついでに、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最も有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。										
⑤組織形態の転換										
本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継しました。										
⑥合併の日程										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>合併承認取締役会</td> <td>平成21年10月13日</td> </tr> <tr> <td>契約承認取締役会</td> <td>平成21年11月13日</td> </tr> <tr> <td>契約締結</td> <td>平成21年11月13日</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成22年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	合併承認取締役会	平成21年10月13日	契約承認取締役会	平成21年11月13日	契約締結	平成21年11月13日	企業結合日	平成22年4月1日		
合併承認取締役会	平成21年10月13日									
契約承認取締役会	平成21年11月13日									
契約締結	平成21年11月13日									
企業結合日	平成22年4月1日									
2. 実施した会計処理の概要										
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。										

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,194円73銭	1株当たり純資産額	3,423円61銭
1株当たり当期純利益金額	322円55銭	1株当たり当期純利益金額	206円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	796,632千円	連結損益計算書上の当期純利益	502,421千円
普通株式に係る当期純利益	796,632千円	普通株式に係る当期純利益	502,421千円
普通株式の期中平均株式数	2,469,758株	普通株式の期中平均株式数	2,432,220株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成23年11月11日開催の取締役会において、同年12月22日開催予定の第12回定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補者

代表取締役社長 社長執行役員 唐澤裕一 (現 特別顧問)

・退任予定代表取締役

現 代表取締役社長 社長執行役員 浅岡 實

※浅岡 實氏は、相談役に就任予定です。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役 太田泰司 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社市場国際部長)

※新任監査役候補者 太田泰司氏は、会社法に定める社外監査役候補者です。

・補欠監査役候補者

監査役 永森久善 (現 三菱商事株式会社関西支社電力・プラント部長)

※補欠監査役候補者 永森久善氏は、会社法に定める社外監査役候補者です。

・退任予定監査役

常勤監査役 岡 善清

※常勤監査役 岡 善清氏は、会社法に定める社外監査役です。

③ 就任予定日

平成23年12月22日



平成23年9月期 連結業績の概要

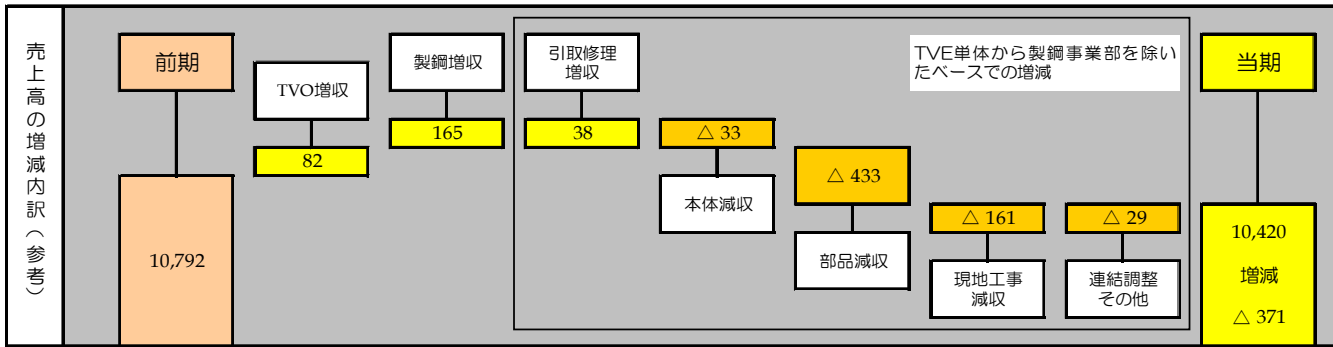
問合せ先 常務取締役 松尾 修 (06-6416-1184)
金額単位：百万円（単位未満切り捨て）

1. 連結損益の状況

①前年同期比

区 分	前期	当期	増減	
売 上 高	10,792	10,420	△ 371	△ 3.4 %
営 業 利 益	1,567	961	△ 606	△ 38.7 %
経 常 利 益	1,601	998	△ 602	△ 37.6 %
当 期 純 利 益	796	502	△ 294	△ 36.9 %

当期概況
【売上】原子力関連のメンテ・部品が減少。特に部品は大幅減。製鋼とTVO(シンガポール)は増収となったが追いつかず。
【利益】高採算品目の減収で減益幅は拡大。ここでも最大要因は部品の減収。製鋼は生産量の増加で採算は僅かに改善。



2. セグメント別の状況

①損益

区 分	前期	当期	増減	
バルブ	売 上 高	10,101	9,564	△ 537
	セグメント利益	3,121	2,345	△ 776
製 鋼	売 上 高	691	856	165
	セグメント利益	△ 393	△ 369	25

当期概況
・PWRの定検は18案件を売上(前期は16件)。製品新規案件は電源開発大間、関電姫路二、その他震災関連特急工事、海外製弁国内産化など。
・売上構成は製品・部品が33%、原発定検が32%、その他バルブサービスが26%、製鋼が8%。

②(外部)受注残高

区 分	前期末残高	当期末残高	増減
バ ル ブ	4,794	6,337	1,543
製 鋼	334	222	△ 112
合 計	5,129	6,560	1,431

当期概況
・主な受注残高は、バルブ製品では大間、姫路二-1~3、中国(原発)三門・海陽、ベネズエラ・タコア火力。姫路二-4~6は来期受注予定。
・PWR定期検査は期末時点6案件が進行中。

※当期よりセグメントの区分を変更したため、前期の数値につきましては、変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 連結の財政状況

①連結貸借対照表

区 分	前期	当期	増減
流 動 資 産	8,362	7,788	△ 573
固 定 資 産	4,085	4,011	△ 74
負 債	4,557	3,805	△ 752
純 資 産	7,890	7,994	104
総 資 産	12,447	11,799	△ 647

②連結CF

区 分	前期	当期	増減
営 業 活 動 に よ る CF	1,860	118	△ 1,741
投 資 活 動 に よ る CF	△ 1,128	△ 1,322	△ 193
財 務 活 動 に よ る CF	△ 377	△ 582	△ 205
現 金 ・ 現 金 同 等 物 残 高	3,547	1,755	△ 1,791

4. 通期連結業績予想(※配当予想を含む)

①業績・配当

区 分	中間予想	通期予想	当期実績	増減
売 上 高	5,400	10,000	10,420	△ 420
営 業 利 益	490	900	961	△ 61
経 常 利 益	505	930	998	△ 68
当 期 純 利 益	244	450	502	△ 52
1株あたり年間配当金(円)	30	60	70	△ 10

来期概況
・バルブ製造は受注予定も含めますますの物量を確保の見込み。
・メンテ作業が上期に集中。下期の仕事確保が課題。
・原発定検は15案件を見込むが、早期再稼働なければやや不透明に。関連部品等減少で減収も懸念。
・再来期(2013/9期)の見通しが立たない状況。安定配当方針維持ながら、それに備え10円減配の年間配当は60円を予定。

②短期・中期戦略

ボルトリング事業	「液圧ナット」の製造・販売を拡大。「ボルトテンショナー」を加えて将来の基盤事業に育成。
操業確保と技術伝承	原発再開なければ、メンテを含め稼働率大幅低下が懸念。原発の長期凍結となると技術伝承も課題。
製鋼事業	高合金、高腐食耐性鋼、複雑造型品などに特化。機械加工、非破壊設備による高付加価値

(参考) [四半期毎の連結業績等の推移]

第12期 連結会計年度 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高		3,199	100%	2,097	100%	2,515	100%	2,608	100%	10,420	100%
営業利益		368	12%	142	7%	298	12%	151	6%	961	9%
経常利益		376	12%	145	7%	320	13%	156	6%	998	10%
四半期純利益		212	7%	52	2%	183	7%	53	2%	502	5%
総資産		12,080		12,291		11,940		11,799		11,799	
純資産		8,035	67%	8,111	66%	8,047	67%	7,994	68%	7,994	68%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第11期 連結会計年度 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高		2,835	100%	2,471	100%	2,706	100%	2,778	100%	10,792	100%
営業利益		345	12%	284	11%	460	17%	476	17%	1,567	15%
経常利益		354	12%	295	12%	471	17%	479	17%	1,601	15%
四半期純利益		184	6%	185	7%	207	8%	218	8%	796	7%
総資産		11,424		12,198		11,611		12,447		12,447	
純資産		7,380	65%	7,596	62%	7,219	62%	7,890	63%	7,890	63%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第10期 連結会計年度 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高		2,577	100%	3,114	100%	2,527	100%	2,906	100%	11,126	100%
営業利益		282	11%	141	5%	337	13%	324	11%	1,085	10%
経常利益		284	11%	146	5%	348	14%	326	11%	1,105	10%
四半期純利益		175	7%	△26	-1%	187	7%	25	1%	361	3%
総資産		11,595		11,192		11,144		11,611		11,611	
純資産		7,090	61%	7,017	63%	7,202	65%	7,219	62%	7,219	62%

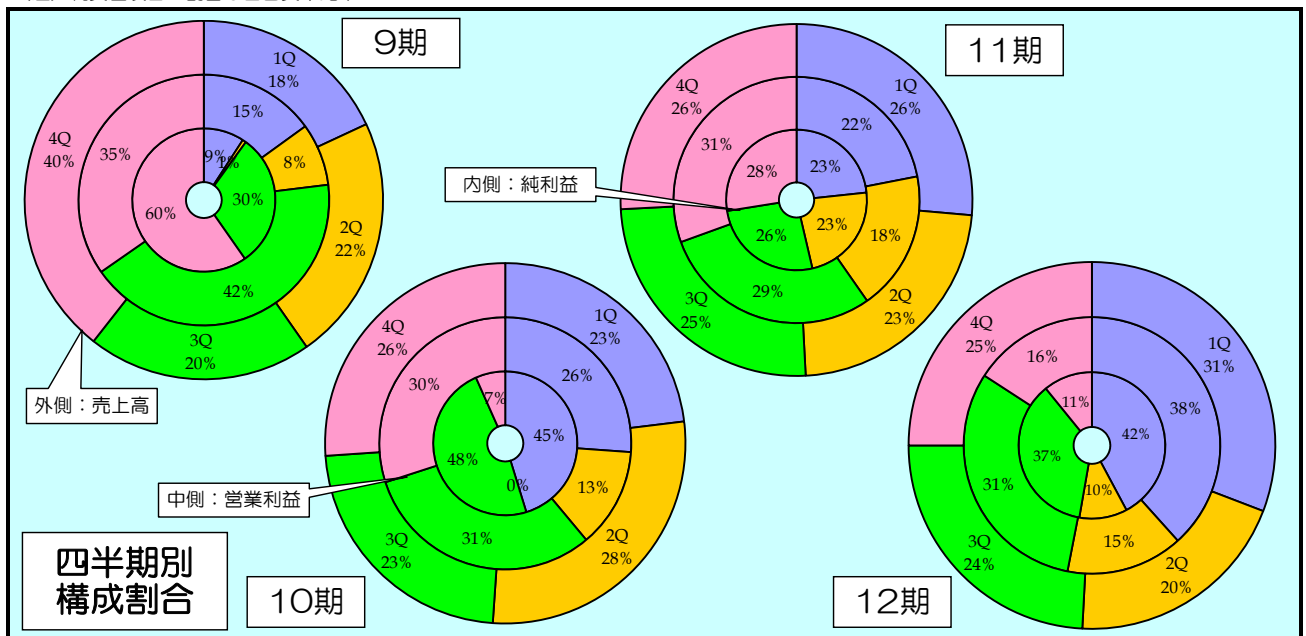
(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

第9期 連結会計年度 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

科目	期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
売上高		2,242	100%	2,751	100%	2,528	100%	4,901	100%	12,425	100%
営業利益		125	6%	65	2%	354	14%	288	6%	834	7%
経常利益		131	6%	66	2%	369	15%	295	6%	862	7%
四半期純利益		69	3%	5	0%	228	9%	447	9%	750	6%
総資産		10,681		10,985		11,169		12,772		12,772	
純資産		6,921	65%	6,894	63%	7,111	64%	7,430	58%	7,430	58%

(注) 純資産項目の割合は自己資本比率

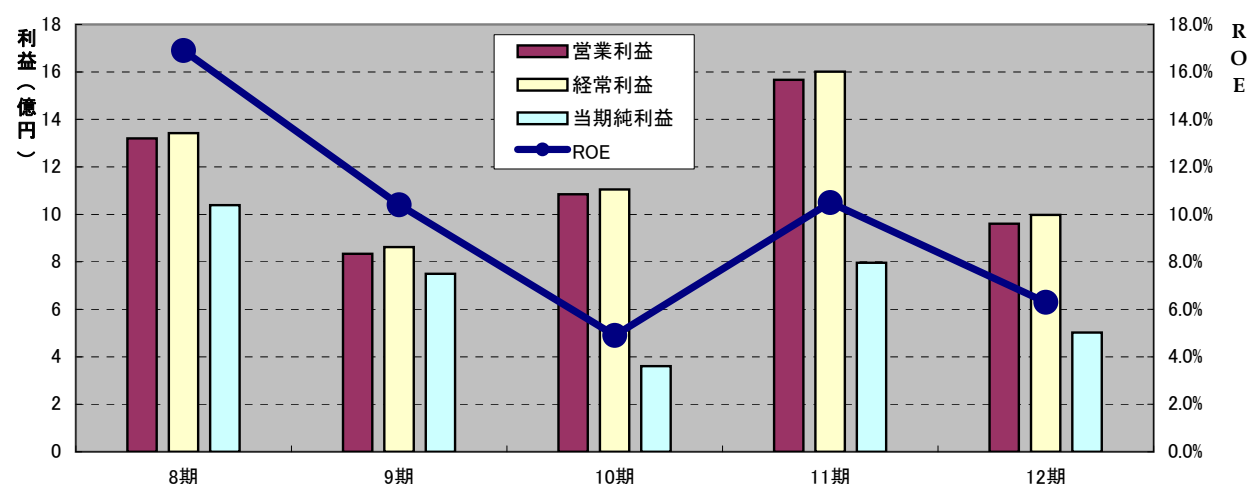
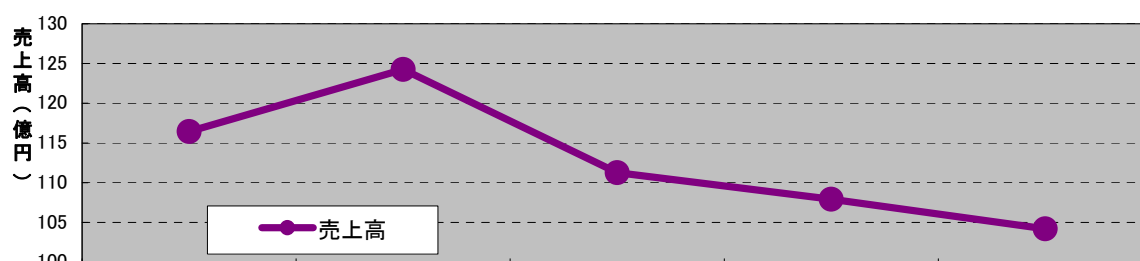


主要な連結経営指標等の推移

(最近5連結会計年度の推移)

(単位：百万円)

科目等	8期	9期	10期	11期	12期 (当期)
	H18.10から H19.9まで	H19.10から H20.9まで	H20.10から H21.9まで	H21.10から H22.9まで	H22.10から H23.9まで
売上高	11,645	12,425	11,126	10,792	10,420
営業利益	1,320	834	1,085	1,567	961
経常利益	1,342	862	1,105	1,601	998
当期純利益	1,039	750	361	796	502



純資産	7,021	7,430	7,219	7,890	7,994
総資産	10,940	12,772	11,611	12,447	11,799
1株当たり純資産 (円)	262,940	278,267	2,923	3,194	3,423
1株当たり当期純利益 (円)	40,855	28,120	144	322	206
自己資本比率	64.2%	58.2%	62.2%	63.4%	67.8%
自己資本利益率	16.9%	10.4%	4.9%	10.5%	6.3%
営業活動によるCF	751	2,021	1,143	1,860	118
投資活動によるCF	△ 503	△ 685	△ 564	△ 1,128	△ 1,322
財務活動によるCF	△ 644	△ 97	△ 626	△ 377	△ 582
現金及び現金同等物の期末残高	2,003	3,239	3,192	3,547	1,755
従業員数 (名)	371	392	379	377	376

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。